

調査レポート



Report on research

多くの業種で
スマート農業導入
食品事業者の
参入は増加傾向

—農業景況調査・食品産業動向調査

(いずれも2025年1月調査)—

農業景況調査ではスマート農業について、
食品産業動向調査では農業参入と物流問題について調査しました。

スマート農業の導入状況について、農業全体では44・9%となり、畑作や北海道の稲作では半数を超える結果となりました。また、スマート農業導入の課題としては、「初期投資費用が高い」の回答が約

80%となりました。

食品事業者における農業参入について、約2割が「既に参入している」と回答し、その解答割合は2018年上半期に始まった調査から徐々に上昇しています。

スマート農業

約半数が導入済み

スマート農業(注1)の導入状況について、農業全体は「導入済み」と回答した割合が44・9%となりました(表1)。

業種別でみると耕種では、畑作

が68・7%、北海道の稲作が55・4%、都府県の稲作が49・2%で他業種と比べて高くなりました。畑作と稲作の「導入済み」の内訳はハード(注1)の割合が高く、機械・

設備などの導入が進んでいる様子が見えます。「導入していないが、意向はある」と回答した割合は、果樹が53・2%、茶が44・3%で他業種と比べて高くなりました。

畜産で「導入済み」と回答した割合は、北海道の酪農が43・8%、都府県の酪農が43・2%で特に高くなりました。「導入していないが、意向はある」と回答した割合は、肉用牛が33・4%、養豚が32・0%で他業種と比べて高くなりました。

省力化に期待集まる

スマート農業に期待することは、「農作業の省力化」と回答した割合が83・1%と最も高く、次いで「品質・収量の向上」が43・6%、「農薬・肥料など資材の使用削減」が40・7%となりました(表1)。業種別で見ても、すべての業種で「農作業の省力化」が最も高くなっています。また、稲作、畑作、露地野菜では「農薬・肥料など資材の使用削減」が、畜産では「生産管理・経営マネ

ジメントの効率化」が「農作業の省力化」に次いで高くなりました。

導入の課題は費用高

スマート農業導入に際しての課題は、「初期投資費用が高い」と回答した割合が79・0%と最も高く、次いで「ランニングコストが高い」が34・7%、「データの活用が難しい」が17・7%となり、上位の項目としては費用に関する項目が並びました(表2)。

業種別では、すべての業種で「初期投資費用が高い」が最も高く、次いで果樹以外の業種で「ランニングコストが高い」となり、業種横断的な特徴として費用が高いことが課題である様子がうかがえます。

その他の項目としては、都府県の稲作、露地野菜、施設野菜、茶、果樹、施設花きでは「圃場や施設が技術導入に適さない」が他業種と比べて高くなり、茶、きのこ、養豚、採卵鶏では、「人材の教育が難しい」が他業種と比べて高くなりました。

食品事業者の農業参入状況

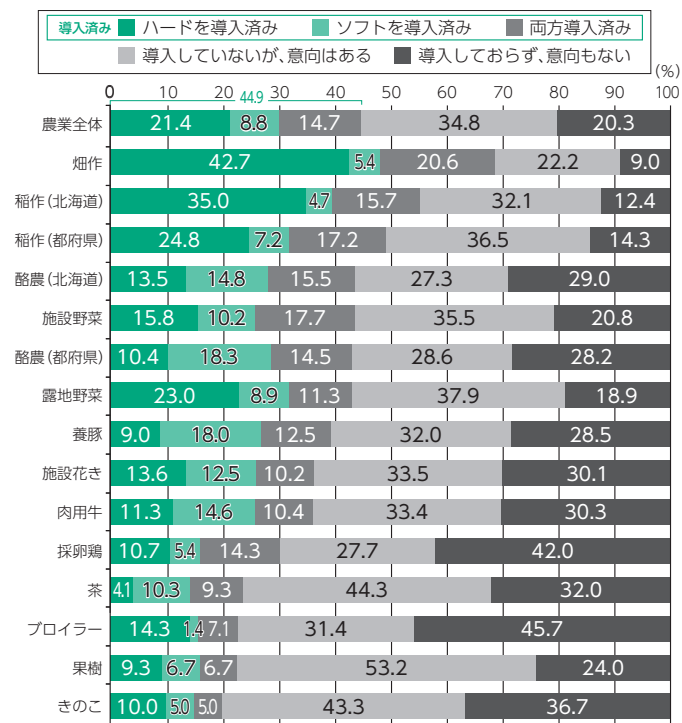
約2割が既に参入

食品事業者の農業への参入状況

について、「既に参入している」(注

◆ 約半数が導入済み

図1 スマート農業の導入状況



※本調査におけるハードとソフトの分類例は文末の(注1)を参照

◆ 省力化に期待集まる

表1 スマート農業に期待すること(上位項目のみ)

業種区分	農作業の省力化	品質・収量の向上	農業・肥料など資材の使用削減	生産管理・経営マネジメントの効率化
農業全体	83.1	43.6	40.7	34.4
稲作 (北海道)	91.2	42.2	51.1	18.7
畑作	88.9	40.8	60.0	23.3
稲作 (都府県)	88.6	43.9	48.2	31.2
露地野菜	88.4	46.3	47.5	31.6
酪農 (北海道)	85.1	30.9	36.4	42.8
酪農 (都府県)	81.3	38.4	19.2	45.8
茶	80.2	44.2	27.9	41.9
果樹	78.7	47.6	34.6	38.8
きのこ	75.0	51.9	11.5	44.2
採卵鶏	73.6	33.0	7.7	58.2
施設野菜	72.6	58.3	37.7	37.3
肉用牛	70.5	39.1	19.7	45.2
養豚	70.2	27.5	10.7	65.7
施設花き	67.3	52.8	33.3	38.4
プロイラー	64.5	35.5	9.7	37.1

◆ 導入の課題は費用高

表2 スマート農業の導入に際しての課題(上位項目のみ)

業種区分	初期投資費用が高い	ランニングコストが高い	データの活用が難しい	圃場や施設が技術導入に適さない	経営の改善効果を実感しにくい	人材の教育が難しい
農業全体	79.0	34.7	17.7	17.5	14.2	13.6
稲作 (北海道)	88.4	40.4	16.5	12.0	16.8	5.9
畑作	87.8	32.9	23.7	9.7	20.1	9.6
酪農 (北海道)	85.5	44.2	13.0	12.3	11.9	12.3
露地野菜	81.6	34.7	17.1	19.1	14.6	11.2
稲作 (都府県)	79.1	35.0	20.9	23.3	15.5	16.6
施設野菜	78.9	31.9	21.8	19.2	12.5	12.9
酪農 (都府県)	76.9	45.3	9.9	12.7	11.3	15.1
施設花き	75.5	32.7	20.8	20.8	10.1	8.2
プロイラー	74.6	28.6	12.7	9.5	11.1	14.3
きのこ	74.5	27.5	9.8	15.7	7.8	25.5
肉用牛	71.5	36.9	9.6	10.6	10.1	13.1
果樹	71.1	27.0	13.1	28.1	12.5	13.4
茶	70.6	27.1	10.6	25.9	10.6	23.5
養豚	62.4	31.5	15.7	7.9	11.8	25.8
採卵鶏	61.3	22.6	8.6	11.8	8.6	20.4

約8割が物流費用上昇と回答

食品事業者の物流問題

トラックドライバーの時間外労

働の上限規制が設けられた

2021年上半期の前回調査から上昇幅が大きかった業種は、冷凍食品が9・6ポイント、精穀・製粉が5・6ポイント上昇する結果となりました。

また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、精穀・製粉が最も高く36・4%、次いで炊

また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、穀類・豆類が最も高く54・1%、次いで食肉が32・1%、青果物が30・8%の順となりました。前回調査から上昇幅が大きかった業種は食肉が8・5ポイント、穀類・豆類が4・7ポイント上昇しました。

製造業の詳細業種別では、「既に参入している」と回答した割合は、酒類が最も高く33・1%、次いで農産保存食品が32・7%、牛乳・乳製品が21・8%の順となりました。

なお、酒類には日本酒や焼酎、ワインを製造する事業者が多く含まれています。

また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、穀類・豆類が最も高く28・3%、次いで食肉が19・6%、穀類・豆類が18・8%の順となりました。前回の調査から上昇幅が大きかった業種は、青果物が4・9ポイント、食肉が2・5ポイント上昇となりました。

酒類業の農業参入進む

2)と回答した割合は17・0%となりました。また、「参入を検討または関心あり(注3)」と回答した割合は26・6%となりました。また、「既に参入している」と回答した割合は2018年上半期調査から継続して上昇しています(図2)。

卸売業では穀類・豆類の関心高い

卸売業の詳細業種別では、「既に参入している」と回答した割合は、青果物が最も高く28・3%、次いで食肉が19・6%、穀類・豆類が18・8%の順となりました。前回の調査から上昇幅が大きかった業種は、穀類・豆類が4・2ポイント、食肉が2・5ポイント、食肉が2・5ポイント上昇となりました。

2024年問題の影響について、「物流費用が上昇した」と回答した割合が75・3%と最も高く、次いで「輸送に時間がかかるようになった」が31・8%、「集荷条件が変更された」30・8%の順となりました(図3)。

また、食品産業全体の「物流費用が上昇した」と回答した先のうち6割以上が、23年と比べて「1割以上上昇した」と回答しました。

さらに、業種別でも、すべての業種で「物流費用が上昇した」と回答した割合が最も高くなりました。それは、輸送に時間がかかるようになった」と回答した割合が高く、卸売業、小売業、飲食業では「集荷条件が変更された」と回答した割合が高い結果となりました。

物流問題への対応策について、「価格転嫁」と回答した割合が最も高く33・9%。次いで「何もしない」が27・6%、「配送回数の減少(大ロット化など)」が24・5%の順となりました。

業種別では、製造業や卸売業では「価格転嫁」と回答した割合が最も高く、小売業では「配送回数の減少(大ロット化など)」と回答した割合が最も高くなりました。飲食業では「何もしない」と回答し

た割合が最も高くなりました。



今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しています。「日本公庫 農業景況調査」または「日本公庫 食品産業動向調査」で検索してください。

(情報企画部)

高田 圭介・本松 空良

農業景況調査



食品産業動向調査



(注1) 本調査における「スマート農業」はハードとソフトに分類し定義しており、具体的には以下のとおり。

ハード：施設や機械・設備などを導入するもの(自動運転トラクター、水管理・環境制御システム、搾乳ロボット、リモコン草刈機など)

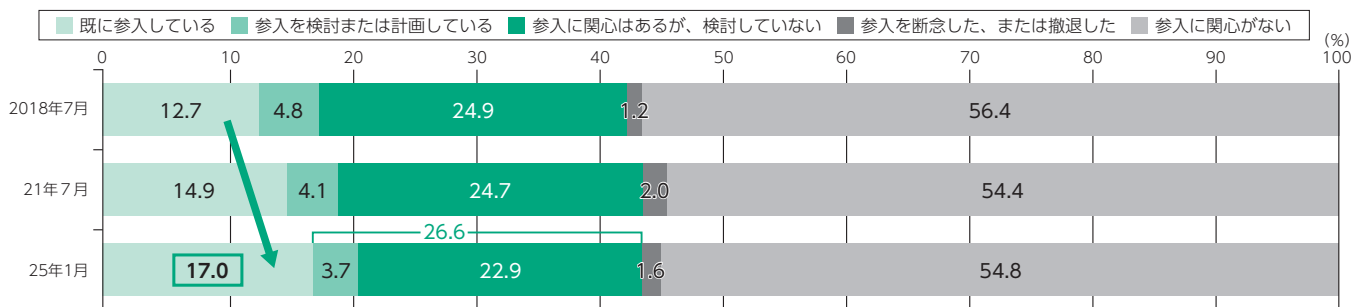
ソフト：経営・生産管理システムやデータ利用など(圃場データ・家畜の生体など管理システム、作業記録・情報共有アプリ、病害虫・天候などの影響予測システムなど)

(注2) 2024年下半年期調査においては「既に自社またはグループ会社などで農業をおこなっている」と「既に自社またはグループ会社などで農業法人に出資している」の合算を、「既に参入している」としている。18年上半期調査と21年上半期調査は「既に参入している」のみのため今回調査と設問が異なる。

(注3) 「参入を検討または関心あり」は「参入を検討または計画している」と「参入に関心はあるが、検討していない」の合算。

◆ 約2割が既に参入

図2 食品事業者の農業参入について(過去調査との比較)



◆ 約8割が物流費用上昇と回答

図3 トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響について(複数回答可)

